

予算決算特別委員会
令和3年度当初予算
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	健康推進課	P	4
	保険年金課	P	11
	介護保険課	P	14
	スポーツ推進課	P	19

1 所管予算案総括表

いきいき健幸部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額
健康推進課	695,254	685,753	9,501
保険年金課	1,837,497	1,886,348	▲ 48,851
介護保険課	25,310	72,520	▲ 47,210
スポーツ推進課	419,163	499,691	▲ 80,528

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額
国民健康保険事業特別会計	12,911,000	13,233,000	▲ 322,000
後期高齢者医療特別会計	1,793,000	1,732,000	61,000
介護保険事業特別会計	13,560,000	13,664,000	▲ 104,000

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
不妊治療費助成事業 保健衛生総務に要する経費	9,177 健康推進課	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費と検査費の一部を助成します。
巡回支援専門員整備事業 母子健康相談・教育に要する経費	792 健康推進課	保育所等に発達障害に関する知識を有する専門員が巡回し、子どもの発達支援を行います。
産後ケア事業 母子健康相談・教育に要する経費	4,139 健康推進課	専門的なケアが受けられる施設で宿泊又は日帰りで母親の身体的・心理的な支援を行います。
乳幼児妊婦健康診査事業 母子健康診査に要する経費	78,208 健康推進課	乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な保健指導を行います。
健康診査事業 健康診査に要する経費	109,180 健康推進課	病気の予防及び早期発見、早期治療のため、各種健診を実施します。
精神保健対策事業 精神保健に要する経費	871 健康推進課	予防できる死である自殺の対策として、対面・電話相談等を実施し、また正しい知識・啓発を行うことで、心の健康保持・増進を図ります。

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
健康寿命延伸事業 みんなでつくる健幸のまち べっぷに要する経費	14,416 健康推進課	健康増進、疾病予防、介護予防について、一人ひとりが理解を深め、主体的に取り組めるよう支援することにより、市民の健康寿命の延伸を図ります。
みんなで健活ポイント事業 みんなでつくる健幸のまち べっぷに要する経費	26,828 健康推進課	活動量計を配布し、目標設定に対するポイント付加を行うことで運動習慣の定着を図ります。市内に設置した体組成計等で測定した自身の体の状態を数値化することで、より効果的な運動、食事、睡眠等の教室参加や、個別保健指導を行います。
特定健康診査等事業（国保特会） 特定健康診査等に要する経費	75,928 健康推進課	生活習慣病を予防し、医療費の適正化を図るため、40歳から74歳までの方を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診、特定保健指導を行います。
保健指導事業（国保特会） 保健指導に要する経費	4,383 健康推進課	被保険者の健康増進及び医療費適正化を目的とし、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための各種保健指導事業等を行います。
適正賦課・収納率向上事業（国保特会） 賦課徴収に要する経費	23,947 保険年金課	健全な国保財政運営のため、納付催告、滞納差押の強化、納税協議の機会確保など収納率向上の様々な取組を行います。
事務処理標準システム導入事業（国保特会） 事務処理標準システム導入に要する経費	28,818 保険年金課	国の進める自治体情報システムの標準化及び国保運営に係る事務の効率化などを目的に、事務処理標準システムを導入します。
成年後見支援センター運営事業 権利擁護人材育成に要する経費	19,841 介護保険課	認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加している状況を踏まえ、成年後見制度に関する相談支援体制の構築、中核機関の体制整備及び市民後見人の育成を図ります。
高齢者サロン感染症対策支援事業 高齢者サロン感染症対策支援に要する経費	2,565 介護保険課	集合型の活動からウィズコロナに対応するための取組費用を助成することにより、引き続き高齢者サロンの継続を図ります。
地域包括支援センター運営事業（介護特会） 地域包括支援センターに要する経費	133,295 介護保険課	高齢者の健康の維持と生活の安定のための必要な援助・支援を行う地域包括支援センターの機能充実を図ります。
生活支援体制整備事業（介護特会） 生活支援体制整備に要する経費	35,338 介護保険課	生活支援コーディネーターと補完組織として協議体を設置し、高齢者の社会参加を促し、住み慣れた地域で暮らしていくための体制を整備します。

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
スポーツキャンプ等誘致事業 国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	28,177 スポーツ推進課	RWC2019で蓄積したキャンプのノウハウを活かし、スポーツキャンプを誘致します。
東京オリンピック・パラリンピック関連事業 国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	24,290 スポーツ推進課	東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火イベントの実施や事前キャンプの受入、パラスポーツを通じた交流や心のバリアフリーの促進を図るおもいやりの街づくり推進事業を行います。
総合体育館改修事業 体育施設整備に要する経費	34,293 スポーツ推進課	大規模災害時に市民や観光客が安全に避難できるようにするため、天井と照明と床の大規模改修を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	0310	保健衛生総務に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,539			70			10,469

【事業の目的】

市民の健康増進を図り、地域医療及び公衆衛生等に係る各種保健事業を総合的に推進するため、関係機関への補助等を行います。また、不妊治療費や骨髄移植ドナー等への助成を行います。

【事業内容】

①	事故調査会に係る報酬及び旅費	22千円
②	職員研修	47千円
③	公用車の車検費用、燃料費等	225千円
④	救急箱薬品購入のための医薬材料費	14千円
⑤	ネットワーク回線使用料等	17千円
⑥	不妊治療費助成金等	9,177千円
⑦	骨髄移植ドナー等支援事業助成金	140千円
⑧	関係機関への負担金及び補助金等	
	・市町村保健活動研究協議会年会費	67千円
	・別府地域保健委員会補助金	650千円
	・別府食品衛生協会負担金	180千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	1113	湯のまち別府健康21計画策定に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,595						4,595

【事業の目的】

市民が健やかで心豊かに生活できる活力のある地域とするため「健康寿命の延伸、生活の質の向上、壮年期死亡の減少」の実現に向け、データの分析及び他機関との連携のとれた効果的な取組について計画を立案していきます。

【事業内容】

①	湯のまち別府健康21計画策定事業	4,595千円
令和2年度に実施した健康に関するアンケートのデータ集計をもとに、分析及び湯のまち別府健康21（第2次）計画の評価をし、健康寿命の延伸に向けた取り組みの計画を策定します。		

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	02	0311	緊急医療に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,143			3,619		13,744	30,780

【事業の目的】

医師会、歯科医師会、薬剤師会などの関係機関と協力し、休日及び夜間における初期救急医療や、重症救急患者の医療の確保を図ります。

【事業内容】

- ① 休日在宅当番医制事業 4,547千円
休日の救急患者の医療を確保するため、在宅当番医制による休日初期救急医療を実施します。
- ② 第二次救急医療輪番制病院事業 27,914千円
休日及び夜間における重症救急患者の医療の確保を図るため、病院輪番制による第二次救急医療を実施します。
- ③ 休日等歯科診療事業 3,794千円
休日の歯科診療及び心身障がい者に対する歯科診療を実施します。
- ④ 小児救急医療支援事業 11,888千円
夜間の小児の救急医療を確保するための小児初期救急医療（夜間こども診療・薬局）及び、休日・夜間における入院治療を必要とする小児救急患者の医療を確保するための第二次小児救急医療を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	02	0870	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
174			86			88

【事業の目的】

小児慢性特定疾患児に対し日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図ります。

【事業内容】

- ① 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 174千円
小児慢性特定疾患児（児童福祉法）に対する施策及び障害者自立支援法による施策の対象とならない方で、在宅療養している小児慢性特定疾患児に対し日常生活用具普及事業を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	03	0318	予防接種に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
358,001			11,552			346,449

【事業の目的】

伝染する恐れのある疾病の発生や蔓延を防止するため、別府市医師会、各種医療機関の協力を得て予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図ります。

【事業内容】

- ① 予防接種事業 358,001千円
 四種混合（ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日咳）、二種混合（ジフテリア、破傷風）、MR（麻しん、風しん）、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、ロタ、水痘、B型肝炎、高齢者肺炎球菌、インフルエンザ及び風しん（第5期）等の疾病の発生及び蔓延の防止のために定期予防接種を実施します。
 更に、任意の予防接種について、おたふくかぜ、成人の風しん予防接種費用の一部を負担します。
 また、クーポンの送付、接種勧奨（電話かけ、通知）等により、予防接種の必要性の周知や、接種率向上への啓発を図るとともに、市内在住者が県外で予防接種を受けた場合には、対象の負担額について助成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0857	母子健康相談・教育に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,656			3,056		211	6,389

【事業の目的】

妊娠期から子育て期を通してあらゆる相談ができ、様々な情報が得られるよう子育て世代包括支援センターを設置し、保護者及び乳幼児の健康の保持増進及び育児支援に努めます。育児に関する基本的な知識の普及や保護者同士の交流の場を設け、育児力を高めるとともに、相談や指導助言を行うことにより、育児不安の軽減を図ります。

【事業内容】

- ① 育児教室、相談会事業 1,511千円
 育児相談会、発達相談会、離乳食講習会等を実施、知識の普及や相談、指導助言等により、育児力の向上とともに育児不安の軽減を図ります。
- ② 育児等保健指導事業 1,910千円
 妊娠後期から産後までの間に、産科医からの紹介で、妊産婦が小児科を訪れ、育児に関する保健指導や相談を受ける機会を提供することにより、妊産婦の育児不安の解消を図るとともに、子どものかかりつけ医を確保します。
- ③ 産後ケア事業 4,139千円
 母子に対して、母親の身体回復と心理的な安静を促進するとともに母親自身のセルフケア能力を育み母親が健やかな育児ができるために、専門的なケアが受けられる施設で宿泊又は日帰りで母親の身体的・心理的な支援を行います。
- ④ 巡回支援専門員整備事業 792千円
 保育所等に発達障害に関する知識を有する専門員が巡回し、職員に対し、障害の早期発見、早期対応のための助言等を行い、子どもの育ちを支援します。
- ⑤ 母子手帳アプリ（母子モ）使用料 660千円
 子育て世代がよく利用するスマホアプリを活用し、予防接種や成長の記録や、子育てに必要な情報を提供します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0995	母子健康診査に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
86,823						86,823

【事業の目的】

妊婦の健康状態、乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な育児保健指導を行い、妊婦・乳幼児の健康保持・促進を図ります。

【事業内容】

- ① 乳幼児・妊婦健康診査事業 78,208千円
妊婦健診、乳幼児健診を実施し、身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な保健指導を実施します。
- ② 児童生徒に対する健康診査事業 8,615千円
小学4年生及び中学2年生を対象とした児童生徒の生活習慣病予防健診を実施します。
また、中学2年生対象の健診では、同時にピロリ菌検査を実施するとともに、陽性者には除菌治療にかかる費用を負担します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	1156	未熟児養育医療助成に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,078			3,663		1,222	1,193

【事業の目的】

からだの発達が未熟なまま出生した新生児には、生後すみやかに適切に処置を講ずる必要があります。そのため、医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療の給付を行います。

【事業内容】

- ① 未熟児養育医療給付事業 6,078千円
指定養育医療機関の医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、母子保健法に基づく医療の給付を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	0328	健康診査に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
109,180			6,002			103,178

【事業の目的】

疾病の予防対策の一環として、健康増進法に基づく健康診査やがん検診を実施し、生活習慣病の予防、がんやその他の疾病の早期発見、早期治療、保健指導を行うとともに、日常の健康管理意識の向上を図ります。

【事業内容】

① 健康診査事業 109,180千円
生活習慣病予防や、がんの早期発見を図り、疾病を予防するため生活習慣病健診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診、骨そしょう症検診、肝炎ウィルス検診の各種健診を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	0996	健康教育・相談等に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
950			510		60	380

【事業の目的】

生活習慣病の予防・健康増進に関する正しい知識の普及により、健康に対する認識と自覚を高め、青壮年期からの健康保持・増進を図ります。

【事業内容】

① 健康教育事業 639千円
生活習慣病の改善や健康増進の正しい知識の普及のため、温泉を活用した湯中運動教室、生活習慣改善プログラム等の実施や、地域住民の主体的な健康づくりの意識を高められるよう地区組織育成支援事業を実施します。

② 健康相談事業 23千円
心身の健康に関する相談に応じ適切な保健指導を行うため、老人クラブ等の依頼により会場に赴き、保健相談等を実施します。

③ 訪問指導事業 237千円
各種健診の要指導・要治療者等に対して自宅訪問し適切な保健指導を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1091	精神保健に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
871			459			412

【事業の目的】

予防できる死である自殺の対策について、正しい知識の普及・啓発を行い、心の健康の保持・増進を図ります。

【事業内容】

- ① 対面型相談支援事業 483千円
心理療法が必要とされる市民に対し心理相談を実施します。令和3年度からは個別相談会の回数を増やすことで、より早期に心理相談ができるようにします。
- ② 電話相談事業 22千円
9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間に合わせて、対面での相談に抵抗がある方でも、相談ができるよう専門職による電話での心理相談を行います。
- ③ 人材育成事業 16千円
自殺対策計画策定推進委員の所属員等にゲートキーパー研修会を実施します。
- ④ 普及啓発事業 188千円 一般市民を対象とした普及啓発活動を実施します。
- ⑤ 自殺対策計画策定事業 50千円
別府市の自殺対策等の取り組みを、有識者や関係機関、市民の代表等と協議する別府市自殺対策計画策定・推進委員会を開催します。
- ⑥ 若年層対策事業 112千円
市内小中学校の生徒を対象に臨床心理士によるストレス対処法の講演を行います。令和3年度から従来より回数を増やすことで、早期からの心の健康づくりを推進します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1307	みんなでつくる健幸のまちべっぷに要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,438			12,571			28,867

【事業の目的】

平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費用を消費する期間が増大します。疾病予防と健康増進、介護予防等によって、平均寿命と健康寿命の差を短縮することにより、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障費負担の軽減を図ります。

【事業内容】

- ① 最先端技術を活用した健康増進 2,080千円
ヘルスケアロボットを活用することで、腰部負荷軽減を図り、体幹トレーニング、フィットネストレーニングを組み合わせて身体活動の基本となる体幹部を鍛えます。実施個所を増やし、日中、夜間、土日の対応することで、従来より拡充を図ります。
- ② ノルディックウォークの普及 3,711千円
健康増進・運動習慣の定着を目的にノルディックウォークを推進いたします。老人クラブ、地区組織、防災訓練など市民への広がりを見せており、生活の様々な場面で活用できることを理解してもらい普及と、継続を図ります。
- ③ 生活習慣病予防市民講座 405千円
生活習慣病の予防のため、一人ひとりが健康づくりに対し関心・意識を高め、生活習慣の改善や特定健診の受診等を推進するため、市民公開講座を行います。
- ④ 働き盛り世代生活習慣改善プラン 1,073千円
働き盛り世代の健康無関心層に加え、関心を持っている事業所従業員に対して、生活習慣の意識改革や改善を図ることを目的としたプランを実施します。
- ⑤ みんなで健活ポイント事業 26,828千円
運動習慣の定着を図るため、体組成計等で測定した自身の体の状態を数値化することで、効果的な健康の個別相談を受け付けたり、各種教室の参加を促し、運動習慣の定着を図ります。
- ⑥ ゆったりストレッチ教室 7,147千円
各地区体育館等でストレッチ教室を行い健康増進と地域での活動の場を提供します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1337	多世代交流健康増進に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,080					5,080	
<p>【事業の目的】 地域ごとの健康課題の解決に向けて、健康増進や世代間交流を図り、健康のまちづくりに取り組むなど、総合的に市民の健康増進を推進していきます。</p> <p>【事業内容】 健康教室事業 5,080千円 旧南小学校跡地を活用した、多世代交流健康増進複合施設「おひさまパーク」にて、健康増進やまちづくり、世代間交流を図り、各種運動教室、健康教室（食事・認知症予防）等を実施し、総合的に市民の健康増進を推進していきます。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	08	1103	保健センター管理運営に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,726					2,664	11,062
<p>【事業の目的】 別府市保健センターを、健康づくりの拠点と位置付け、健康づくりを支援する体制や、環境を整備し、市民の健康保持・増進を図ります。</p> <p>【事業内容】 保健センター管理運営事業 13,726千円 各種健康診査、健康相談、健康教育等保健事業部門及び、夜間こども診療や休日歯科診療等の診療部門において、事業を実施するために必要な保健センターの維持、管理を行います。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課																		
03	01	05	0260	基礎年金事務に要する経費	保険年金課																		
予算額			国県支出金	地方債	その他																		
1,910			1,910		一般財源																		
<p>【事業の目的と概要】 相互扶助を原則とする拠出年金制度を保持し、加入者の年金受給権の確保をサポートする事業です。また、法定受託事務として国民年金加入者や受給者の各種届出を受理し処理します。</p> <p>【対象者】 国民年金加入者及び受給者</p> <p>【予算内訳】</p> <table> <tr> <td>旅費</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>5千円</td> </tr> </table> <p>【実績等】</p> <table> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>①来訪相談件数：4,057件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②電話相談件数：2,321件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③文書相談件数：1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④関係届出件数：1,257件</td> </tr> </table>						旅費	25千円	需用費	305千円	役務費	90千円	委託料	1,485千円	負担金補助及び交付金	5千円	令和元年度実績	①来訪相談件数：4,057件		②電話相談件数：2,321件		③文書相談件数：1件		④関係届出件数：1,257件
旅費	25千円																						
需用費	305千円																						
役務費	90千円																						
委託料	1,485千円																						
負担金補助及び交付金	5千円																						
令和元年度実績	①来訪相談件数：4,057件																						
	②電話相談件数：2,321件																						
	③文書相談件数：1件																						
	④関係届出件数：1,257件																						

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	05	1038	後期高齢者医療に要する経費	保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他
1,835,587				6,500	1,829,087
<p>【事業の目的】 大分県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び事務費の市負担金の支払いを行います。また、被保険者に対し、はり・きゅう・マッサージ施術費の補助を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①療養給付費負担金 1,734,696千円 被保険者が医療機関で受診した際の一部負担金を除く法定給付分のうち、市町村負担分（被保険者の保険給付費額の1/12）を後期高齢者医療広域連合に支払うものです。</p> <p>令和元年度実績 1,770,414千円（確定額1,667,377千円）</p> <p>②はり・きゅう・マッサージ施術費補助金 20,792千円 被保険者の健康増進のため、はり・きゅう・マッサージ施術のための補助を行います。一人につき1か月当たり4枚の利用券を交付し、1枚につき1,100円を補助します。</p> <p>令和元年度実績 19,710千円</p>					

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	国民健康保険事業特別会計	所管課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	国民健康保険税	1,635,907	01	総務費	326,784
02	一部負担金	2	02	保険給付費	9,463,963
03	使用料及び手数料	2,700	03	国民健康保険事業費納付金	2,976,453
04	県支出金	9,750,813	04	保健事業費	115,511
05	財産収入	1,775	05	基金積立金	1,775
06	繰入金	1,495,784	06	公債費	1,000
07	繰越金	1	07	諸支出金	15,514
08	諸収入	24,018	08	予備費	10,000
歳入 計		12,911,000	歳出 計		12,911,000

①総務費 326,784千円

国民健康保険事業に関する事務や国保税の賦課徴収に必要な経費などを支出するものです。

今年度から、国の進める情報システム標準化の取組に向けた経費を計上しています。

令和元年度実績 255,509千円

②保険給付費 9,463,963千円

被保険者が病気やけがにより医療機関を受診したり、出産や亡くなった場合などに、一部負担金を除く法定の保険給付を行います。

令和元年度実績 9,803,098千円

③国民健康保険事業費納付金 2,976,453千円

平成30年度の国保運営の都道府県単位化に伴い新たに創設され、保険給付費やその他国保事業に要する費用の財源として各市町村が県に納付するものです。なお、保険給付費相当額は、各市町村の請求に基づいて県から普通交付金として交付されます。

令和元年度実績 3,772,417千円

④保健事業費 115,511千円

健康の保持増進や将来的な保険給付費の抑制を目的として実施するもので、被保険者が医療機関等を受診した際のレセプトデータや健康診査情報などを専門職が活用し、重症化予防や進行遅延などに取り組みます。

令和元年度実績 117,301千円

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	後期高齢者医療特別会計	所管課	保険年金課		
【歳入歳出予算】					
款		予算額	款		予算額
01	後期高齢者医療保険料	1,358,866	01	総務費	7,918
02	使用料及び手数料	340	02	後期高齢者医療広域連合納付金	1,772,382
03	繰入金	431,088	03	諸支出金	2,700
04	繰越金	1	04	予備費	10,000
05	諸収入	2,705			
歳入 計		1,793,000	歳出 計		1,793,000
<p>①総務費 7,918千円 後期高齢者医療保険料を徴収するために必要な事務費等を支出するものです。今年度からコンビニ収納やスマホ収納に係る経費を計上しています。</p> <p>令和元年度実績 4,710千円</p>					
<p>②後期高齢者医療広域連合納付金 1,772,382千円 市町村が被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合に納付するものです。</p> <p>令和元年度実績 1,647,490千円</p>					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	0825	障害者特別対策に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
57			41			16
<p>【事業の目的】 介護保険法の施行に伴い、従来のホームヘルプサービスを受けている障がい者に対して利用者負担を軽減します。</p> <p>【事業内容】 審査支払手数料 1千円 障害者特別対策事業費負担金 56千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	0853	社会福祉法人利用者負担軽減に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
778			583			195
<p>【事業の目的】 低所得者に対して社会福祉法人等を利用する際の利用者負担を軽減することにより、介護保険制度の利用を促進することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 介護保険利用者で低所得者に対して社会福祉法人が減免措置を行った場合、その一部に対して助成を行います。 [対象者見込数] 18人</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	1210	介護人材確保・育成支援に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,535						1,535

【事業の目的】

今後深刻化する介護分野の人材不足を緩和するため、新規従事者を増やし、離職者を減らすことが求められています。

そこで、介護に従事する現任者研修や介護従事者が誇りをもって業務を行えるような訪問授業を行うことで、将来の介護事業所での人材確保につなげることを目的とします。

【事業内容】

①「福祉・介護」訪問授業事業

介護福祉士の養成校に委託し、市内の中学校に本事業の趣旨と概要を知らせ、協力していただける学校を募り、養成校の先生が各学校を訪問し、授業を行います。

福祉・介護訪問授業委託料 460千円

②介護職員現任者等研修事業

介護福祉士の養成校に委託し、介護職に携わっている方を対象に、介護の知識と技術の両面をもった研修を行います。

介護職員現任者研修委託料 1,028千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	1314	権利擁護人材育成に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,375			14,727			5,648

【事業の目的】

誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせる地域づくりを目指すため、認知症、精神障害等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用出来る仕組みづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から市民が後見事務の新たな担い手として活動できるように支援し、また、その中核となる中核機関の整備を進めることで、地域における権利擁護の推進を図ることを目的としています。

【事業内容】

認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加している状況を踏まえ、成年後見制度に関する相談支援体制の構築、中核機関の体制整備及び市民後見人の育成を図ります。

・権利擁護人材育成支援業務委託料 19,841千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	1361	高齢者サロン感染症対策支援に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,565			2,025			540

【事業の目的】

集合型の活動からウィズコロナに対応するための取組費用を助成することにより、引き続き高齢者サロンの継続を図ることを目的としています。

【事業内容】

新型コロナウイルスの影響により、「高齢者サロン」といった集合型の活動を訪問型の活動へ転換する等に対するかかり増し経費について、助成等を行います。

[助成金額] 新規 600,000円（対象経費上限額）の95%
 継続 300,000円（対象経費上限額）の95%

※この助成事業は、令和2年度に大分県が単独で行った助成事業であり、令和2年度に実施していた集合型サロンから個別方式への変更などといった応急的な感染予防の取組【継続】以外に、リモート方式などウィズコロナに対応した取組【新規】が追加されました。

3 事業概要（特別会計）

特別会計名	介護保険事業特別会計	所管課	介護保険課
-------	------------	-----	-------

【歳入歳出予算】 [単位：千円]

款		予算額	款		予算額
01	保険料	2,275,793	01	総務費	270,834
02	使用料及び手数料	715	02	保険給付費	12,688,209
03	国庫支出金	3,455,464	03	財政安定化基金拠出金	1
04	支払基金交付金	3,513,227	04	地域支援事業費	565,866
05	県支出金	1,888,636	05	基金積立金	1,450
06	財産収入	1,450	06	公債費	858
07	繰入金	2,424,707	07	諸支出金	2,782
08	繰越金	1	08	予備費	30,000
09	諸収入	7			
歳入 計		13,560,000	歳出 計		13,560,000

【事業内容】

- ①介護保険給付費 12,688,209千円
要支援・要介護認定を受けた者が、居宅や施設で各種介護サービスを受けた場合に保険給付を行います。
- ②地域包括支援センター運営事業 133,295千円
高齢者の健康の維持と生活の安定のための必要な援助・支援を行う地域包括支援センターの機能充実を図ります。
- ③生活支援体制整備事業 35,338千円
第1層生活支援コーディネーター（市全体）及び第2層生活支援コーディネーター（地域包括の7圏域）の配置とそれぞれを補完する組織として協議体を設置し、地域特性に合致したサービスを創出することにより、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を一体的に図ることを目的として高齢者が住みなれた地域で暮らしていけるよう支援します。
- ④認知症総合支援事業 15,755千円
認知症になっても安心して暮らしていける地域の体制を構築するため、「介護・医療・地域支援・権利擁護・若年性認知症」の5分野についての包括的な支援を実施します。

令和3年度 介護保険事業特別会計の概要【介護保険課】

1 予算額の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	11,592,000	12,411,000	13,009,000	13,664,000	13,560,000
増減額	▲44,000	819,000	598,000	655,000	▲104,000
前年度対比	▲0.4%	7.1%	4.8%	5.0%	▲0.8%

2 歳入・歳出の内訳

(1) 歳入

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	前年度対比
介護保険料	2,275,793	2,284,775	▲8,982	▲0.4%
国庫支出金	3,455,464	3,441,492	13,972	0.4%
支払基金交付金	3,513,227	3,529,867	▲16,640	▲0.5%
県支出金	1,888,636	1,901,195	▲12,559	▲0.7%
繰入金（一般会計）	2,144,943	2,137,470	7,473	0.3%
繰入金（基金）	279,764	366,563	▲86,799	▲23.7%
その他	2,173	2,638	▲465	▲17.6%
合計	13,560,000	13,664,000	▲104,000	▲0.8%

(2) 歳出

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	前年度対比
総務費	270,834	307,022	▲36,188	▲11.8%
保険給付費	12,688,209	12,701,853	▲13,644	▲0.1%
地域支援事業費	565,866	615,984	▲50,118	▲8.1%
公債費	858	963	▲105	▲10.9%
基金積立金	1,450	1,838	▲388	▲21.1%
その他	2,783	3,340	▲557	▲16.7%
予備費	30,000	33,000	▲3,000	▲9.1%
合計	13,560,000	13,664,000	▲104,000	▲0.8%

3 一般会計繰入金の内訳

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	前年度対比
介護給付費繰入金	1,586,026	1,587,731	▲1,705	▲0.1%
地域支援事業（介護予防・総合事業）	40,467	46,466	▲5,999	▲12.9%
地域支援事業（包括任意）	46,607	47,017	▲410	▲0.9%
職員給与費等繰入金	130,196	112,813	17,383	15.4%
事務費繰入金	105,100	105,781	▲681	▲0.6%
低所得者保険料軽減繰入金	236,547	237,662	▲1,115	▲0.5%
合計	2,144,943	2,137,470	7,473	0.3%

4 介護給付費の内訳

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	前年度対比
介護サービス等諸費	11,617,903	11,613,300	4,603	0.0%
介護予防サービス等諸費	246,991	276,075	▲29,084	▲10.5%
その他諸費	13,703	13,703	0	0.0%
高額介護サービス等費	380,130	366,852	13,278	3.6%
高額医療合算介護サービス費等	63,600	51,041	12,559	24.6%
特定入居者介護サービス等費	365,882	380,882	▲15,000	▲3.9%
合計	12,688,209	12,701,853	▲13,644	▲0.1%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
08	01	03	0655	湯けむり健康マラソン大会に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000

【事業の目的】

マラソン・ウォークを通じて別府の観光浮揚を図るとともに、市民の健康づくりを目的とします。

【事業内容】

湯けむり健康マラソン大会事業費補助金 1,000千円
別府湯けむり健康マラソン・ウォーク大会実行委員会に対する大会運営費の補助金を計上します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	01	0652	スポーツ推進委員等に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,268					110	1,158

【事業の目的】

スポーツ推進委員の資質向上や、別府市におけるスポーツの推進を図ります。

【事業内容】

スポーツ推進委員 40名（学識経験者、女性登用推進、各地区体育協会から推薦）
任期は2年で様々なスポーツ行事への協力依頼をしています。
別府地区スポーツ推進委員協議会研修会、大分県・九州・全国の各スポーツ推進委員研究大会への参加をはじめ、別大マラソン大会などスポーツ行事への協力など市内スポーツ行事へ積極的に関っています。

①報酬	600千円	スポーツ推進委員の活動報酬
②旅費	247千円	全国・九州地区研究大会への参加旅費
③需用費	190千円	推進委員ユニフォーム
④役務費	74千円	スポーツ推進委員のスポーツ安全保険料
⑤負担金等	157千円	各種大会出席負担金、各スポーツ推進委員協議会加盟負担金

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	01	0861	スポーツ推進に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
602						602

【事業の目的】

スポーツ推進課の事務を円滑に行います。

【事業内容】

- ①需用費 423千円 コピーカウント料、別府スポーツ施設案内パンフレット等
 ②役務費 179千円 後納郵便料

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	01	1246	国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,467						52,467

【事業の目的】

ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーとして、スポーツチームのキャンプ誘致を行います。また、令和2年度に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を行います。

【事業内容】

- ①スポーツキャンプ等誘致推進事業 28,177千円
 RWC2019で蓄積したキャンプのノウハウを活かし、スポーツキャンプを誘致します。
 ②東京オリンピック・パラリンピック関連事業 24,290千円
 東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火イベントの実施や事前キャンプの受入、パラスポーツを通じた交流や心のバリアフリーの促進を図るおもいやりの街づくり推進事業を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	02	0656	体育施設管理運営に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
216,418					680	215,738
【事業の目的】 施設利用者によりよく利用しやすいスポーツ活動の場を提供します。						
【事業内容】						
①報償費		89千円		指定管理候補者選定委員会委員謝礼金		
②需用費		30千円		体育施設の消耗品費、電気代、水道代、下水道代等		
③役務費		219千円		体育施設の電話回線使用料・水質検査料		
④委託料		216,067千円		各種体育施設の指定管理料、警備委託料、清掃委託料、草刈委託料、樹木伐採委託料、植栽管理委託料、公共建築物定期点検委託料等		
⑤負担金等		13千円		日本パークゴルフ協会負担金		

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	02	0657	体育施設整備に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
105,643				59,800	3,493	42,350
【事業の目的】 市内の各市営の体育施設改修により、安心かつ快適に利用できる施設を提供します。						
【事業内容】						
①旅費		238千円		別府市総合体育館大規模改修に係る防衛省補助金協議について		
②需用費		1,891千円		各体育施設の消耗品費、各体育施設の修繕料		
③委託料		36,326千円		旧ヨット艇庫解体工事に係る補償調査委託業務、別府市総合体育館大規模改修に係る設計委託業務ほか		
④賃借料等		10,650千円		サッカー場人工芝借上料、青山プールコンピュータシステム借上料		
⑤工事請負費		56,538千円		旧ヨット艇庫解体外工事、野口原総合運動場ソフトボール場防球ネット設置工事、市民体育館消火設備更新工事		

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	02	1333	ハイパフォーマンスジム別府管理運営に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,195					16,722	1,473

【事業の内容】

スポーツツーリズムと市民の健康増進を図ります。

【事業内容】

- ①非常勤職員報酬等 12,755千円
施設長1名、スポーツ指導員5名、事務職4名を雇用します。
- ②講師等謝礼金 2,160千円
ヨガや筋肉トレーニングのプログラム講師の謝礼金を支払います。
- ③ジム運営経費 3,280千円
光熱水費、通信運搬費等の諸経費を計上します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	03	0661	体育振興に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,570					52	23,518

【事業の目的】

各種大会や団体に補助することにより、市のスポーツレベルの向上と市民のスポーツに対する関心を高め、団体の活動基盤の強化を図ります。

【事業内容】

- ①報酬 147千円 スポーツ推進審議会委員報酬
- ②報償費 188千円 キッズスポーツ教室講師謝礼金、
別大毎日マラソン招待選手及び入賞者への記念品代
- ③需用費 80千円 スポーツ功労賞表彰者用賞状
- ④役務費 15千円 キッズスポーツ教室損害保険料
- ⑤負担金等 23,140千円 大分県体育施設協会、別大毎日マラソン大会負担金等